

様式 5

補助金・交付金チェックシート(No.1)

補助金名 (交付金名)	一時預かり事業運営費補助金	開始 年 度	平成11年度
団 体 名	一時預かり保育実施認可保育所・認定こども園・幼稚園	団体等 の状況	☒ 課税事業者 ☐ 免税事業者
※対象が個人の場合は ☒ 不要			
助成の根拠規定等 (条例・規則・要綱等)	国：子ども・子育て支援交付金交付要綱 市：函館市一時預かり事業運営費補助金交付要綱		

○補助事業の内容および目的・効果

内 容	一般型 基本分：年間利用児童数300人未満2,751千円、300人以上900人未満3,051千円、 900人以上1,500人未満3,267千円 加算分(児童1人あたり日額)：利用料補助分1,800円、特別支援児童分3,600円 幼稚園型 基本分(児童1人あたり日額)：年間延べ利用児童数2,000人以上超の施設400円/日、 2,000人以下(1,600千円÷年間延べ利用児童数)÷400円 休日分：800円/日 長時間加算分：(2Hまで)100円または150円、(2H以上3H未満)200円または300円、 (3H以上)300円または450円
目 的 ・ 効果	(目 的) 保育所等を利用していない家庭における保護者の疾病や災害、育児疲れによる保護者の 心理的、身体的負担の軽減のため。 (効 果) 家庭において、保育することが一時的に困難となった児童を保育所、幼稚園および認 定こども園において一時的に預かることで児童福祉の向上が図られる。

○補助事業の収支状況

※上段：補助事業等に要する経費 [下段]：補助対象経費 (単位：千円)

	年 度	助 成 金		事業収入	会 費	自己資金	無償化分	計	
		市	その他						
収 入	R元	152,517 [152,517]		50,497 []		85,004 []	25,798 []	313,816 [152,517]	
	R2	151,069 [151,069]		25,071 []		71,155 []	54,006 []	301,301 [151,069]	
	R3	193,112 [193,112]		24,267 []		40,487 []	58,844 []	316,710 [193,112]	
	R4	186,691 [186,691]		21,591 []		42,564 []	52,996 []	303,842 [186,691]	※1
	R5	199,665 [199,665]		22,085 []		46,226 []	54,720 []	322,696 [199,665]	※2
支 出	年 度	人件費	事務費	事業費	上部団体 負担金等			計	
	R元	265,248 [129,639]		48,568 [22,878]				313,816 [152,517]	
	R2	255,583 [128,409]		45,718 [22,660]				301,301 [151,069]	
	R3	268,165 [163,810]		48,545 [29,302]				316,710 [193,112]	
	R4	245,404 [150,785]		58,438 [35,906]				303,842 [186,691]	※1
	R5	265,416 [159,732]		57,280 [39,933]				322,696 [199,665]	※2

※1 補助事業にかかる決算確定後(実績報告時等)速やかに更新 ※2 予算内示後速やかに更新

補助金・交付金チェックシート(No.2)

補助金名 (交付金名)	一時預かり事業運営費補助金
----------------	---------------

○基本的視点の再チェック

基 本 的 視 点		適	不適	説 明
1	公益性 (明確な公益性があるか) ①広く市民生活の向上に貢献する 事業 ②市民ニーズが高い事業	☒ ☒ ☒	☐ ☐ ☐	保育所等を利用していない保護者のやむを得ない事情によって、保育所の開所時間中に、一時的に乳幼児を保育所等で預かることができる当該事業は、市民のニーズも高く、市民生活の向上に寄与するなど、公益性が高い。(国の補助基準に基づき補助している。)
2	必要性(補助しなければならない事業であるか)	☒	☐	施設型給付費の対象範囲外で、利用者との契約に基づき実施する事業であり、保護者負担の軽減を図るためにも、補助の必要性は高い。
3	自主性(自主自立に向け努力しているか)	☐	☐	保護者負担の上乗せを求めず、自立した運営が困難な事業であることから、自主性の視点は、当該事業には合致しない。
4	有効性(他の手法ではなく補助することが、施策目的実現に最適か)	☒	☐	当該事業の運営に対する支援であり、補助が最も適切な方法である。

※適・不適であっても、説明欄は必ず記載してください。

○財政的視点のチェック

財 政 的 視 点		不適	不適の場合の理由と今後の対応について
1	積算内訳は、前年踏襲となっていないか	☐	
2	補助金等の使途は適切である	☐	
3	積算基準は定められている	☐	
4	補助割合は、補助対象経費の1/2以内である	☒	国の補助基準に基づき、一時的に保育が必要な子どもを保育する人件費補助であることから、補助対象経費の1/2以内にはならないものである。
5	前年度繰越金は生じていないか	☐	
6	自主財源の確保に努めている (最低でも前年度の収入を確保しているか)	☐	
7	経常経費の節減に努めているか	☐	

※不適の場合は、説明欄に必ず記載してください。

様式 5

補助金・交付金チェックシート (No.3)

補助金名 (交付金名)	一時預かり事業運営費補助金
----------------	---------------

○補助効果の検証

(効果測定方法、具体的な数値等) 当該事業を利用している保育所、認定こども園、幼稚園数 および 延利用児童数					
(達成状況)					
令和4年度	一般型	実施施設数	26施設	有料延べ利用件数	4,054件
				無料延べ利用件数	396件
	幼稚園型	実施施設数	52施設	延べ利用件数	172,354件
令和5年度	一般型	実施施設数	23施設	有料延べ利用件数	5,054件
				無料延べ利用件数	533件
	幼稚園型	実施施設数	52施設	延べ利用件数	182,011件

※継続事業は、直近の実績 新規事業は、効果のみ記載してください。

(評価)	(理由)
十分効果をあげている ☐	
一定の効果をあげている ☒	
効果が疑問である ☐	
その他 ☐	

○今後の方向性

☒ 現行のまま補助を継続	(見直しの内容※現行のまま継続の場合もその理由を記載)
☐ 見直したうえで補助を継続	
☐ 廃止	
☐ その他	
(見直しの時期)	
(廃止の理由)	(その他の内容)
(廃止の時期)	

○終期の設定 ※3年間を目途とした終期を設定し、終期到来年度には必ず見直しを検討すること

終期設定	☐ 終期到来により廃止	次回チェック年度(予定)
令和 8 年度	☒ 終期到来時に再検討	令和 9 年度